（様式１）

令和６年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名

代表者職氏名

参　加　意　向　申　出　書

　次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：第３期横浜市空家等対策計画推進業務委託

連絡担当者

所属

担当

電話

E－mail

（様式２）

令和６年　月　日

横浜市契約事務受任者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　　　　　　　印

誓 約 書

当団体が、「第３期横浜市空家等対策計画推進業務委託」に係る提案書作成要領に定める「参加資格」をすべて満たしており、また、提出する書類等に虚偽のないことを誓約します。なお、本誓約に反したことが明らかになった場合、当団体は登録時に遡って辞退し、横浜市に生じた損害について責任を持って賠償いたします。

（様式３）

令和６年　月　日

横浜市契約事務受任者

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名

質 問 書

件名：第３期横浜市空家等対策計画推進業務委託

|  |
| --- |
| 質　問　事　項 |
|  |

回答の送付先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

注：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

（様式４）

令和６年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

　提　案　書

　次の件について、提案書を提出します。

件名：第３期横浜市空家等対策計画推進業務委託

連絡担当者

所属

氏名

電話

ＦＡＸ

E－mail

（様式５）

業務実施体制

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 予定技術者名 | 所属・役職 | 担当する分担業務の内容 |
| 人員体制 | 管理技術者 |  |  |  |
| 担当技術者 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 支援体制 | その他支援 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　注１：所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等についても記載する。

　注２：必要に応じて、行を追加し、記入する。

（様式６）

予定技術者の類似の実績と保有資格

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役　割 |  | 氏　名 |  |
| 保有資格 |  | | |
| 業務名称 |  | | |
| 発注機関名 |  | | |
| 実施時期 |  | | |
| 業務概要 |  | | |

注１：役割欄は、管理・担当技術者（資格者等）の別を記入する。

注２：類似実績の件数に応じて、行を追加し、記入する。

注３：横浜市有資格者名簿に登録していない実績は、契約がわかる書類（契約書の写し等）を添付する。

注４：保有資格がある場合は、確認できる写しを添付する。

（様式７）

提案企業の類似の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 実施時期 |  |
| 業務概要 |  |

注１：類似の実績の件数に応じて、行を追加し、記入する。

注２：横浜市有資格者名簿に登録していない実績は、契約がわかる書類（契約書の写し等）を添付する。

（様式８）

業務の実施方針等（Ａ４サイズ片面１枚までとし、下記３項目に分けて作成すること。ただし、各項目の記載量は提案者に委ねるものとする。）

|  |
| --- |
| １　データ分析による空家化の予防対策の検討方法を立案するにあたっての視点や考え方  ２　空家の用途変更や改修において留意すべき事項やポイントを検討するにあたっての視点や考え方  ３　空家の流通・活用マニュアルについて、その他見直し・追加すべき事項を検討するにあたっての視点や考え方 |

（様式９）

1/3

2/3

ワークライフバランス等、企業としての取組

ワークライフバランスに関する取組について、該当するものにチェックを付けてください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 項　　目 | 有 | | 無 | |
| １ | 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定 | 策定し労働局に届出ている（ただし従業員が101人未満） | ☐ | 策定していない、又は策定しているが従業員が101人以上 | ☐ |
| ２ | 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定 | 策定し労働局に届出ている（ただし従業員が101人未満） | ☐ | 策定していない、又は策定しているが従業員が101人以上 | ☐ |
| ３ | 次世代育成支援対策推進法による認定（くるみんマーク）、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし認定、プラチナえるぼし認定）、又は、よこはまグッドバランス企業（旧よこはまグッドバランス賞）の認定 | いずれかについて認定されている | ☐ | いずれも認定されていない | ☐ |
| ４ | 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定 | 認定されている | ☐ | 認定されていない | ☐ |
| ５ | 障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.3％の達成 | 達成している（従業員43.5人以上）、又は障害者を１人以上雇用している（従業員43.5人未満） | ☐ | 達成していない（従業員43.5人以上）、又は障害者を１人以上雇用していない（従業員43.5人未満） | ☐ |
| ６ | 健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）の取得、又は、横浜健康経営認証のAAAクラス若しくはAAクラスの認証 | 取得又は認証されている | ☐ | 取得又は認証されていない | ☐ |

※「有」にチェックしたものについては、確認ができる書類等の写しを提出してください。

（様式10）

1/3

2/3

令和６年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

提案書の開示に係る意向申出書

　プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：第３期横浜市空家等対策計画推進業務委託

　　　　　　　　　　　　　　１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

　　　　　　　　　　　　　　２．提案書の非開示を希望します。

理由：

**※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。**

連絡担当者

所属

担当

電話

E－mail